東近江医療圏 地域医療再生計画(救急医療・機能分化・連携に重点)





近江八幡市立総合医療センター (407床)

<急性期・回復期 > 救命救急センター

東近江市立能登川病院 (120床) <回復期>



医師数:36(H15) 14(H21)

国立病院機構滋賀病院 (220床) <回復期>



医師数:13(H15) 8(H21)

東近江市立蒲生病院 (120床)

<回復期>

医師数:14(H15) 6(H21)

八幡青樹会病院 (360床) <精神科>



青葉病院 (98床)

<回復期·維持期>



神崎中央病院 (400床)

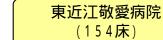
< 回復期·維持期·人工透析 >



近江温泉病院 (356床)

<回復期·維持期>

ヴォーリズ記念病院 (168床) < 回復期・維持期・ホスピス>



<回復期·維持期>



<u> 封钥 > ___</u>

103診療所



湖東記念病院 (116床)

<急性期>

日野記念病院 (195床)

<急性期·回復期>

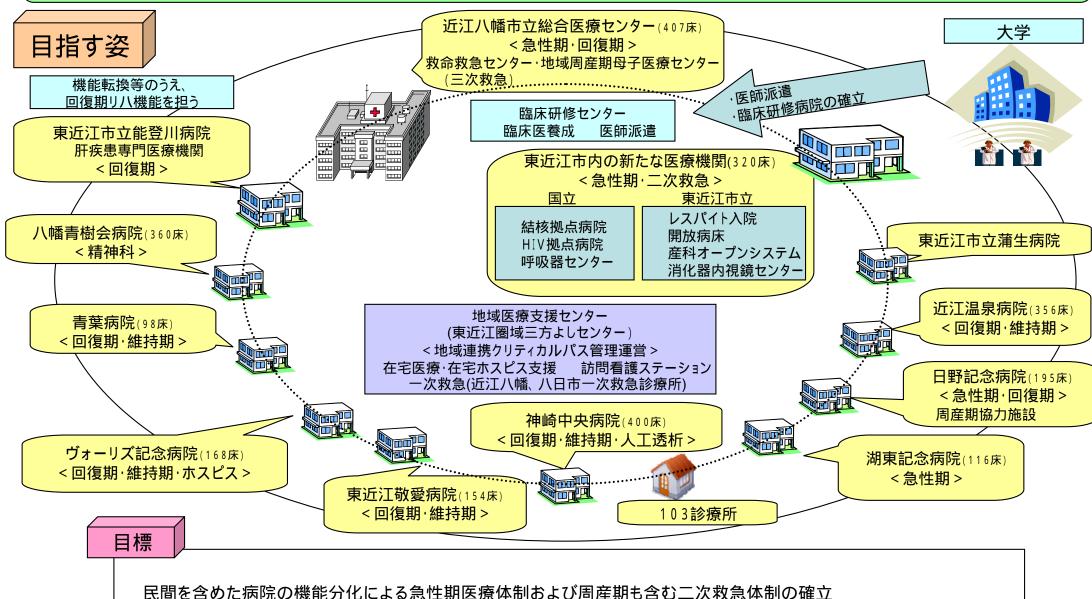
課題

東近江市の国公立3病院の医師不足により、二次救急医療が崩壊し、二次救急患者が三次救急に集中 産科、小児科医師の不足により、小児救急および周産期医療に支障 東近江圏域で地域がん診療拠点病院が未指定

看護師不足

在宅医療・在宅ホスピスの推進

東近江医療圏 地域医療再生計画(救急医療·機能分化·連携に重点)「(仮)東近江圏域医療福祉三方よしプロジェクト」



民間を含めた病院の機能分化による急性期医療体制および周産期も含む二次救急体制の確立 地域連携クリティカルパスの活用による医療連携体制(医科歯科連携も含む)の確立と在宅医療・在宅ホスピスの推進 関係大学との連携強化 魅力ある病院群の形成

東近江医療圏における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

課題 : 東近江医療圏では、東近江市の国公立3病院の急激な医師不足により、二次救急 医療が担えなくなり、二次救急医療が崩壊している。

そのため、二次救急患者が三次救急に集中し、圏域内の救命救急センターへの負担が大きくなり、救急医療を担う医師等が疲弊している。

目標 : 東近江市の国公立3病院の集約化、再編により、東近江市内に新たな病院を整備し、 医療機能の集約化・重点化を図る。 新たに整備する病院では、高度かつ専門医療の 集中化を図り、二次救急医療体制を確保する。

このことにより、三次救急医療を担う病院の負担を軽減する。

また、安定的に医師を確保するため、大学医学部と連携した持続的な医師確保システムの構築を行う。

対策 : 医療機関の再編・整備に必要な施設・設備の整備事業(4億4,520万円)

- (1)機能転換のための施設整備等(1億1,600万円)
- (2) 医師確保のための研修センター宿舎の整備事業(3億円)
- (3)難病患者一次入院運営事業(2,920万円)

対策 :大学と連携した医師確保システムの構築

地域医療の現場に確実に医師を派遣するシステムを構築するための研究を行う寄附講座を、滋賀医科大学と京都府立医科大学に設置する。

課題 : 産科医師が不足する中で、地域周産期医療センターの一層の充実が課題である。

目標 :地域周産期母子医療センターの機能を充実させることで高度医療への対応を図る。

対策 : 周産期医療を担う医療機関の機能強化・充実事業(7,200万円)

(1)地域周産期母子医療センターのNICUの機能充実整備

(2) 周産期協力病院の施設整備

課題 :救急医療体制の整備を図ることで、救急患者の受け入れを確保していくことが

課題である。

目標 : 救急医療体制の整備を図ることで、患者の症状に応じた適切な医療機関での治療を

確保していく。

対策 : 救急医療体制の整備事業(1億5,000万円)

(1)三次救急医療機能の充実

(2)高規格救急車の設置

課題 : 圏域内の病院の機能分化が課題となっている。

目標 : 圏域内の医療提供体制の機能強化、機能分化を進めることで、医療連携体制の

充実を図る。

対策 :回復期・維持期病棟充実整備事業(5,000万円)

課題 :療養病床の在院日数がすべての医療圏のうち、最長となっているため、医療機能の 分化と連携が課題となっている。

目標 : 在宅医療を推進するため、地域連携クリティカルパスの活用により、病院、診療所、 歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション間の医療連携体制を推進する。

対策 :在宅医療等推進事業

(1)医療連携の拠点となる地域医療支援センター整備事業(4億3,200万円)

(2) I Tネットワークの構築

課題 : 看護職員を安定的に確保していく体制が課題となっている。

目標 : 看護職員を安定的に確保するため、看護職員の養成、定着確保、再就業などの

支援と資質向上のための教育体制の整備を進める。

対策 : 看護学生の実習用機材の充実、教員養成への助成(1,000万円)

奨学金制度の新設(1,000万円)

課題 : 地域医療再生計画の推進

目標 : 医療関係団体、関係大学、関係市町および県で構成する(仮称)「東近江医療圏地域医療再生計画推進協議会」による協議を踏まえて、東近江医療圏で実施する事業に取り組み、医療課題の解決を図る。

対策 : (仮称)東近江医療圏地域医療再生計画推進協議会の設置・運営(1,200万円)

2 地域医療再生計画終了時の姿

国公立3病院の再編による医療機能の集約化および重点化により、医療提供体制の確立を図れる。

民間を含めた病院の機能分化による急性期医療体制および周産期も含めた二次救急医療体制の確立が図れる。

地域連携クリティカルパスの活用による医療連携体制の確立と在宅医療の推進が図れる。